

移行の危機にある若者の実像

— 無業・フリーターの若者へのインタビュー調査（中間報告） —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

はじめに

若者たちを失業させることなく、学校から職業生活へスムーズに移行させることは、労働政策の上でも主要な課題の一つといえる。我が国はこれまで、若者のスムーズな移行を支えるシステムを持つ国として国際的にも評価されてきたが、近年では、若年失業率は他の先進諸国並に上昇し、若年者の雇用対策が緊急の課題となってきた。

多くの欧米諸国では、これまで様々な若年者雇用対策を試みてきた。日本労働研究機構(現・労働政策研究・研修機構)では2002年から「若者政策比較研究会」を設け、イギリス、スウェーデン、ドイツ、およびアメリカにおける若者就業支援政策について検討し、わが国の今後の政策への示唆をさぐってきた。

有効な対応策をとるためには、一方で、わが国の若者の現状についての実態分析が不可欠である。「フリーター」については、当研究所でも1999年から別途研究会を立ち上げて実態調査をしてきた。しかし、近年では、就業への意欲が低い層の増加も指摘されており、「フリーター」だけでなく、広く若者の職業への移行プロセスの問題を捉える必要が出てきている。

そこで、「若者政策比較研究会」では、国際比較調査から得られた知見、すなわち、労働市場や学校との関係ばかりでなく、家庭や社会との関係まで含めて、ホリスティックに移行問題を捉えるという視点から、現在のわが国で、職業生活への移行の困難に直面している若者の実態を明らかにするために、個人ヒアリング調査に取り組むことにした。調査はいまだ途中段階であるが、2003年度の調査・分析の結果として、本報告書を取りまとめた。

本報告書が、若年者の就業問題に関心をお持ちの方々のご参考となれば幸いである。

また、ヒアリング調査に応じてくださった若い方々と、さらに、調査チームと彼らを引き合わせるためにご尽力いただいた多くの方々に、この場を借りて御礼申し上げたい。

なお、本報告書の取りまとめは、小杉礼子(人材育成研究担当・副統括研究員)、堀有喜衣(人材育成研究担当・研究員)があたった。

2004年5月

独立行政法人労働政策研究・研修機構

理事長 小野 旭

執筆担当者(執筆順)

こすぎ れいこ 小杉 礼子	労働政策研究・研修機構副統括研究員	序章 第1章 終章
ほり ゆきえ 堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構研究員	第2章
ながす まさあき 長須 正明	川崎市立看護短期大学教授	第3章
みやもと みちこ 宮本みち子	千葉大学教授	第4章
おきた としえ 沖田 敏恵	同志社大学非常勤講師	第5章

「若者政策比較研究会」委員一覧 (五十音順)

Hugh Whittaker	同志社大学教授
沖田 敏恵	同志社大学非常勤講師
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構副統括研究員
長須 正明	川崎市立看護短期大学教授
堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構研究員
宮本みち子	千葉大学教授

(所属は2004年3月)

目次

はじめに

序章 調査研究の概要	1
1. 問題の所在	1
2. 調査の概要	3
3. 結果の概要と見えてきたこと—政策的インプリケーション	4
第1章 職業生活への移行プロセスと障害	11
1. はじめに	11
2. 学校斡旋・新卒採用プロセスからの逸脱	11
2.1 高校非進学	11
2.2 高校中途退学	13
2.3 高等教育段階での中途退学	16
2.4 就職活動をしない	20
2.5 小括	25
3. 学卒時の斡旋不成立	26
3.1 就職できなかった高校生	26
3.2 就職できなかった高等教育卒業生	29
3.3 小括	34
4. 早期離職	35
4.1 高校卒業生の早期離職	35
4.2 高等教育卒業生の早期離職	40
4.3 小括	44
5. 離学後、離職後の労働市場と意識	44
5.1 正社員の就業機会の限定	44
5.2 アルバイト・非正社員の利点	46
5.3 将来のキャリア、他の活動とアルバイト	49
5.4 正社員への意識と意欲	51
5.5 小括	53
6. まとめ	53

第2章 学校という包括的移行支援機関	58
1. はじめに	58
2. 高校卒業者・高校中退者にとっての学校	59
2.1 関西地区	60
2.2 東北地区	67
2.3 首都圏	70
2.4 小括	72
3. 大学進学者にとっての移行支援機関としての学校	73
3.1 小括	80
4. 学校は移行支援機能を強化できるのか	81
第3章 彼ら・彼女らにとって学校とは何だったのか	83
1. はじめに	83
2. 学校的価値の受容と学校からの離脱	83
2.1 学校に行きたかったか？（中学校からの高校選択）	84
2.2 学業	92
2.3 学校生活	96
2.4 先生	102
2.5 部活動など	104
2.6 友だち	110
2.7 校外での生活（友だちとのあそび）	112
2.8 アルバイト経験	115
2.9 進路選択（就職活動など）	121
2.10 働くことに関する意識	128
2.11 職業観・フリーター観	133
2.12 学生時代の将来展望	137
2.13 学校に関して思っていること	139
3. まとめと提言	140
第4章 家族・親族状況からみた移行	144
1. はじめに	144
2. 家族史と現在の家族構成	145
2.1 親の離婚・再婚・死別	145
2.2 親役割の代替と多様な家族形態	146
2.3 家族周期上の困難	147

2.4 小括	148
3. 親の職業とライフスタイル	148
3.1 親の職業は雑多な不安定就労	148
3.2 減収・倒産・解雇	150
3.3 きょうだいの職業	150
3.4 夫妻共働き・一家総働き	151
3.5 再就職型	152
3.6 小括	153
4. 家計状況と親子の経済関係	153
4.1 逼迫した家計状況	153
4.2 こづかいとまかない費	155
4.3 家計事情から進学を断念	159
4.4 小括	161
5. 親のしつけ・養育態度・子供への期待	162
5.1 学業に関する親の態度	162
5.2 就職に関する親の態度	165
5.3 日常生活における親の態度	170
5.4 小括	171
6. 親子の会話・行動・情緒的絆	171
6.1 親子の会話・食事・同伴行動	172
6.2 親子の対立・葛藤	173
6.3 親との同居と離家	175
6.4 親に対する感情	176
6.5 早すぎる妊娠・出産	177
6.6 小括	178
7. 今後の予定と将来イメージ	178
7.1 これからの予定	178
7.2 将来のイメージ	179
7.3 結婚に対するイメージ	180
7.4 小括	183
8. まとめ	183
8.1 中・高卒フリーター層の家族・親族状況の特徴	183
8.2 高学歴フリーター層の家族・親族状況の特徴	184
8.3 おわりに	185

第5章 ソーシャル・ネットワークと移行	186
1. 移行期を中心としてみるソーシャル・ネットワーク	186
1.1 縮小していくネットワーク	187
1.2 閉じたソーシャル・ネットワーク	192
1.3 拡張を求めるソーシャル・ネットワーク	199
2. 「もう一つの選択」のためのソーシャル・ネットワークの必要性	202
3. 実際のサポートを提供する地域のソーシャル・ネットワーク	206
4. まとめ	210
終章 職業への移行が困難な若者の背景を考える	212
1. はじめに	212
2. 移行困難な若者の事情の整理	212
3. 移行が困難な若者の状況のパターン化	215
4. 有効な支援策を考える	216
参考：対象者の概要	221

序章 調査研究の概要

1. 問題の所在

若者が大人になり、社会を構成する一人前のメンバーとなることは、社会にとっても個人にとっても重要な課題である。大人になることには、親の家計から離れ、自分の家庭を営み経済的に自立すること、あるいは、政治参加や納税の義務を果たすなど、様々な局面があると考えられるが、その中でも、職業を持ち、親の家計から自立をすることは重要な部分を占めるといえる。親の家計に依存して学校に通う状況から、こうした自立にいたるプロセスが「学校から職業生活への移行」である（OECD 2000）。

若者たちを失業させることなく、学校から職業生活へスムーズに移行させることは、労働政策の上でも主要な課題の一つといえる。我が国はこれまで、若者のスムーズな移行を支えるシステムを持つ国として国際的にも評価されてきたが（Ryan 1996、OECD 2000など）、近年では、若年失業率は他の先進諸国並に上昇し、若年者の雇用対策が緊急の課題となってきた。こうした中で、2003年には、政府は「若者自立・挑戦プラン」を発表し、我が国における若年労働政策は新しい局面に至ったといえるだろう。

多くの欧米諸国は、1970年代後半から80年代にかけて、若者の失業増加を経験し、これまで様々な対策を試みてきた。日本労働研究機構（現・労働政策研究・研修機構）では2002年から「若者政策比較研究会」を設け、イギリス、スウェーデン、ドイツ、およびアメリカにおける若者就業支援政策について検討してきた（日本労働研究機構 2003、労働政策研究・研修機構 2004）。この検討から、近年の各国における若者就業支援施策の特徴として次の5点を指摘している。①地域レベルで政策を決定する仕組み。すなわち、地域によって異なる労働市場や若者の状況を反映した対策を取れるように地域に政策決定の権限を与える。②個々の若者に合わせた支援プログラムとすること。すなわち、アドバイザーなどの支援機関のスタッフが対象者との面談を通して個別のプログラムを作成するといった支援が展開されている。③ホリスティックな支援。若者の就業問題は就業問題への対応だけで解決できないことが多々ある。大人への移行の一環としての就業問題という認識の下に、若者が直面するすべての問題への対応が可能な仕組みが目指されている。④「働く」前段階への支援を含むこと。基本的な生活習慣や労働に対する構えを身につけさせるプログラムなどが実施されている。⑤政策評価については評価方法や活用に問題を残している。

一方、こうした若者就業支援施策の背景には、若者の置かれた状況についての各国の認識がある。若年失業問題が以前から課題であった各国では、若者の失業や就業上の問題について多くの調査研究が蓄積されてきた¹。追跡的研究での移行の実態把握、あるいは、最も失業の危機にさらされる層の問題背景、また、そうした層に絞った対策が実は対象者にはスティ

¹ たとえば、G.ジョーンズ・C.ウォーレス（1996）のレビュー参照。

グマとなり利用されない事実などが実証的研究から明らかにされてきた。先の政策の特徴は、こうした研究の成果と結びついたものといえる。

日本における若年者就業支援施策についてみれば、それは今、新たな段階に入ったばかりである。若者の置かれた状況についてはどれほどの現状把握がされているのだろうか。「フリーター」については、日本労働研究機構では1999年から研究会を立ち上げて実態調査をしてきたが、これ以前には、実証的な研究はごく限られたものであったといえる。今、大きな政策課題と認識されるようになった若者就業問題であるが、日本の若者が置かれている実態についての実証的な研究は、いまだその入り口に過ぎないのではないか。職業生活にスムーズに移行していない若者について、その背景や属性、課題別に理解することが、これから採られていく対応策の効果を高めるために、まず必要ではないかと考える。

職業生活への移行に困難を抱える若者は、現在我が国にどれだけいるのだろうか。まず、失業している若者がいる。若者の失業率は、15歳～24歳層においては、2003年平均で10.1%（68万人）という高い水準になっている。また、国際的には問題把握の数字として重視されている「仕事をしていないし、学校にもいっていない若者」は、この失業者数に在学していない非労働力である69万人を加えた137万人（ただし、非労働力から「主に家事」である41万人を除くなら96万人）で、同年齢人口の9.2%となる²。統計上失業者とされるには、求職をしていることが条件になるので、求職をしていない無業状況の若者が少なからずいることが考えられる。こうした失業・無業の若者がまず、職業生活への移行に課題を抱える層であり、就業への移行を支援すべき第一の対象といえよう。

また、我が国のこれまでの学校から職業生活への移行は、新規学卒者の一斉・一括の採用・就職という慣行により、卒業と同時に正社員になる形で行われてきた。このことを考えると、アルバイト・パートをはじめとする非典型雇用に就く若者も、職業生活への移行において危機をはらんだ存在だといえる。すなわち、わが国の若年者が就いている非典型雇用は、正社員という典型雇用と比べると、労働条件に格差があり、また、非典型雇用から典型雇用への経路は見えにくい。こうした非典型雇用に就く若者も急増し、15～24歳層では159万人（在学中を除く。雇用者の32.5%）に達している（「労働力調査」2003年7-9月）。彼らもまた、無業・失業とは異なる意味で、移行の危機にさらされているといえよう。なお、ここでは24歳までの統計を用いたが、移行期間は長期化する傾向にあり、政策対象としては、30代前半層まで含めて考える必要があるだろう。

さて、本調査の目的は、こうした職業生活への移行の困難に直面している若者の実態を、実証的に把握することであるが、今後の政策立案への貢献を考えれば、こうした若者の中でも移行の困難度が特に高い者についての実態把握が重要だろう。すなわち、今後、経済状況

² うち、15-19歳は4.4%、20-24歳は13.3%となる。Ryan(2001)では、1997時点で、フランス、ドイツ、オランダ、スウェーデン、英国、米国と比較し日本が低いことを指摘しているが、日本における現在の水準は当時の各国水準に匹敵する。

が回復することによって、新規学卒者への求人も一定範囲で回復することが考えられるが、その後にも就業への移行に課題を残す層ということである。実際、我が国より早くから若年失業問題を経験してきた各国の状況を見ると、良好な経済状況のもとでも若者の失業率がなかなか下がらないという事態が起こっている。

では、特に移行が困難なのはどのような層だろうか。小杉・堀（2003）は、官民の若者就業支援組織へのヒアリング調査から、こうした組織の提供するサービスが「意欲のある」若者によく利用されていることを指摘している。つまり、こうした既存のサービスは自ら仕事を探そうとする、積極的な意欲のある層には効果的なサービスを提供しているが、自ら積極的に求職に出てこない層には届いていない。今、就業への移行に困難を抱えている若者の実態を明らかにすることを試みるなら、第一のターゲットは意欲を持って求職活動をしていない若者たちだろう。

2. 調査の概要

調査の方法としては、研究蓄積の少ない現段階においては、探索的な方法をとることが適当だと判断した。さらに、各国がホリスティックな対策という方向を示しているように、就業という局面に限定することなく、若者の大人への移行を幅広く捉え、その中の就業という視点で捉えることが必要だと思われる。そうした意図から、本調査では、半構造化した質問紙を用いた面接調査法を用いることとした。

移行に問題を抱える若者を対象にした面接調査としては、すでに日本労働研究機構（2000a）があるが、この調査の対象者は若者情報誌や求人情報誌へのモニター募集に応じた若者たちが中心であった。この手法では、本調査の課題である、移行の困難度の高い若者の把握は十分とはいえない。

そこで、本調査では、高校教師をはじめ、移行困難な若者にさまざまな支援活動を行っている機関・個人に協力を依頼し、調査に協力してくれる若者を探すことにした。また、調査にあたって、場合によっては、対象者と信頼関係をすでに持っている仲介者に同席をしてもらったり、一部の面接を実施していただいたりした。また、別途、それらの方から本人のおかれている環境等について、情報提供をいただいた。

現在までに、首都圏で23ケース、関西で21ケース、東北地方で7ケース、分析できるデータを収集した。なお、現在も、東北地方などを中心に調査は続行中である。本報告書は、現在までに分析が進んでいる51ケースを対象にしたもので、中間段階のまとめである。なお、分析サンプルの諸属性については、表序-1に示した。

また、面接調査の内容は、できるかぎりホリスティックに対象者の状況を把握し支援策を考察するという意図から、次の4つのディメンジョンを設定し、それぞれについて、さかのぼって変遷を尋ねることとした。

表序－1 分析サンプルの諸属性

	計	男性	女性
	51	28	23
最終学歴			
中学卒業	2	2	0
高校中退	4	2	2
高校卒業	25	11	14
短大・専門中退	2	1	1
短大・専門卒業	5	2	3
大学中退	4	3	1
大学卒業	9	7	2
年齢			
19歳以下	16	5	11
20—22歳	12	7	5
23—25歳	14	9	5
26歳以上	9	7	2
現状			
無業	17	8	9
アルバイト・パート	31	17	14
その他	3	3	0

第1が就労の次元である。就業歴、紹介・斡旋経路、職場・現職への認識、就業観・職業観・キャリア設計、労働市場状況についての認識、職業能力開発への認識などからなる。

第2が学校である。小学校高学年ごろから振り返って、学校歴、学業成績・学校への適応状況、進路希望の形成状況、進路選択・決定に影響を与えたと認識されているもの、最終学歴からの就職時の状況などで構成される。

第3が家庭である。家族構成・家族の変遷、家族との同別居・生活費等の金銭の授受、本人の収入の使い道・自由に使える金額、両親の職業・学歴・ライフスタイル、家計全体の収入・生活水準、親の本人への期待／関心からなる。

第4がソーシャル・ネットワーク等で、仕事と家庭以外の生活と友達等の人間関係についてである。友人・恋人・交友範囲、生き方のモデル、尊敬する人・生き方、価値を置く活動、趣味、やりたいこと、生活への評価、将来設計・展望、家庭生活への展望、生活範囲などについて尋ねている。

なお、調査は2003年度当初から始め、2004年3月の現時点でも続行中であるが、本報告書で用いる範囲のケースについては、2004年2月までに調査が終了した者である。

3. 結果の概要と見えてきたこと —政策的インプリケーション

調査結果の分析にあたっては、先にあげた4つの次元からアプローチした。

まず、第1章では、学校から職業への移行プロセスのどの段階でどのような障壁があつて正社員での就業から離れていくのかを整理し、就労の次元を中心に移行の障害を考察した。若者たちは、高校非進学、学校中退、卒業時に就職活動をしなない、就職できない、早期離職、離職・離学後のアルバイト選択など、いくつかの段階で、正社員就業への経路から離れてい

った。この正社員就業の経路からの離脱の段階ごとに本人の進路選択理由や背景に意識されていたもの、離脱の後の就業状況等を見ていった。ここから、中等教育で中退した者や卒業の見込みが立たなかった者では基本的なレベルの就業準備ができていないという問題があること、地方の高卒者では就労準備が出来ている者でも求人が決定的に少ないため就職できないでいること、また、高等教育進学者では進路選択の失敗や不適応から中途退学していたり、自由応募の市場で応募先選択の基本的な方向付けに迷っていたために、一斉に進む新卒就職のプロセスに乗りそこなっていたこと、進学浪人や留年期間が長くなった者では、新卒就職のプロセスに乗ることそのものをあきらめる傾向があることなどが明らかになった。

職業へのスムーズな移行を支援してきたのはまず学校である。学校の次元では、まず第2章でそれが持っていた包括的移行支援機関としての役割に注目した。移行がうまく進んでいないということはそうした支援が有効に機能していないということであるが、移行に困難をかかえる若者たちのなかでも、高校選択に真剣に取り組んだ者は高校を離れるときの進路選択にも真剣に取り組む姿勢があり、さらに、こうしたケースでは移行の危機にある現状においても将来への希望や展望を持っている傾向がみいだされた。大学進学時の選択姿勢とその後の就職活動、将来展望の間にも同様な関係がみられ、「就職」という形に結びつかなくとも、進路選択にまじめに取り組む姿勢は移行の危機が重大なものになるのを防ぐという意味で、有効であることが指摘される。学校の移行支援機関としての役割は改めて評価されなければならない。

他方、選択という課題に真剣に向きあっていないケースも多い。第3章はむしろこうしたケースを中心に高校が果たす役割を検討した。ここで明らかになったのは、学校に行く理由もないがやめる理由もない、友達と過ごすことで時間をつぶすという消極的な「居場所」としての学校であった。かつて学校が持っていた社会化機能はすでに大きく低下している。そこで、アルバイトなどの就労場所や公共職業訓練機関などの学校以外の機関での訓練や体験によって学校の機能を補完する必要性が指摘される。

さて、高等教育進学者と高卒以下の学歴の者では移行の実態が大きく異なっていた。高等教育への進学を規定するのはまず親の家計であり、また、家族・階層は就労への意識や態度を規定する大きな要因である。第4章では家族の影響を分析した。都市部の高卒以下の学歴者では、フリーターでも収入の一部を親に渡していた。親はお金さえ入れれば就業形態は何でも良いとみており、子供に対する態度は無関心と放任で、子どもは特にやりたいことはないがそのことを悩んでもいない。これに対して高等教育卒業者では親は子どもの進路に関心が高く、教育成果に強い期待を持っていた。このプレッシャーに耐えられずに挫折するのがこの層のひとつの典型である。また、「やりたいこと重視」の子育てが、結果として、子供の全能感を高め夢と現実のギャップを拡大してなかなか仕事に就く決心のできない若者を生み出す面もあった。さらに地方では、地域経済の衰退が家計を直撃し、就職できない場合に進学を選択をすることもできない状況があった。若者は職歴、経験をつむべき年代に、社会的

文化的に貧困な環境に閉じ込められる危機に瀕していた。

最後の第5章では、友人関係や周囲の大人や支援組織など社会的なネットワークと移行との関係を取りあげた。ソーシャル・ネットワークは若者に具体的なサポートを提供すると同時に、判断や決定を行う際の準拠枠を提供する。学校を離れてどこにも所属しない状態になると、このソーシャル・ネットワークは縮小する。この縮小化は、社会的発達を減少させ、自信を失わせたり現在の状況に対するやる気を失わせ、不活性化へと結びつく。これは求職活動をさらに困難にする要素となっていた。早く学校を離れる層では、閉じたソーシャル・ネットワークの中で求職活動と短期就労を繰り返す傾向があった。こうした層では、早い段階で学校からの離脱ではないもう一つの選択ができる準拠枠を提示することが必要である。

表序-2は暫定的なものであるが、現段階での移行困難な状況を大きく5つに分けてみたものである。それぞれの状況ごとにどのような背景要因が各ディメンジョンにあるかを整理した。

まず、最下段の「機会を待つ」タイプは、労働力需要が著しく落ち込んでいる地域状況が生んだ移行困難者だといえる。この調査では地方の高卒者たちに多い。フリーターを3類型(やむを得ず型、モラトリアム型、夢追い型)に分ける議論に副えば、〈やむを得ず型〉に当たるもので、景気回復がみられ地域経済の改善がすすめば、解消される可能性が高い。

このほかの類型は、先の3類型で言えば、ほとんど〈モラトリアム型〉にあたるものだろう。学校を離れる時点で、先の見通しを持たない、選択の先送りをしているというのが、〈モラトリアム型〉の特徴であるが、ここには多様な若者たちが含まれており、移行支援の対応策を考えるうえでは、さらにその実態を整理する必要がある。

「刹那を生きる」タイプは、都市の高卒者で多く見られた。表に示すように、学校を消極的な居場所とし、学業不振や遅刻・欠席の多い学校生活をしてきた。家庭背景も厳しいものを持ち、欧米社会で言われてきた社会的排除層と共通の側面をもつ。こうした層では、欧米での若年失業問題と同じように、景気回復により求人が増えたとしても、就業への移行に困難を抱え続けることが考えられる。

我が国の特徴としては、高等教育卒業者で多くみられた「立ちすくむ」若者の問題が大きいのではないと思われる。わが国の産業界の要請する職業能力と大学の専門教育の関係は、これまで、非常に緩やかなものだった。それだけに、大卒者のキャリアが多様化し選択の幅が広がる中で、大きくなっている問題だと思われる。キャリア教育の側面を強めると共に、職業能力と教育との関係を改めて捉えなおしていくことが必要になっている。

表序－２ 移行が困難な若者のパターン化（暫定）

困難状況のキーワード	労働市場	学校	家庭	社会等
刹那を生きる	高校への求人が少ない／友達の誘いでアルバイト・アルバイトはお金のため／労働力需要に対して低いエンプロイアビリティ	学校は消極的な居場所／高校中退／遅刻欠席・学業不振／学校の就職斡旋に乗れない	厳しい家計状況／親の子どもへの関心が低い／朝起きれない、基本的な生活習慣の未確立	地域の友達との関係が密だが閉じている。他の地域にはでていけない／やりたいことは特にない／友達もみな同じような進路／遊ぶ金のためにアルバイト
つながりを失う	学卒就職のプロセスに乗れない／正社員就業の経験がなく履歴書が書きにくい／就労への希望はあるが、社会的関係の構築に課題	友人関係など、人間関係の形成に失敗／学校の就職斡旋に乗れない	親の転勤が多い家庭であったケースも	学校契機の友人関係は殆どない／就職後に何らかのトラブルで離職して、そのまま社会との関係が縮小してしまうケースも／人と話さない生活がさらに対人能力を低下させ就職できない悪循環も
立ちすくむ	大卒時点で就職活動はするものの、キャリアの方向付けができず限定的な活動／志望の絞り込みすぎ	キャリア志向なく高等教育に進学／専門教育の職業的レリバンスなし／大学の就職支援活用も限定的	大学が当然という家計／親は教育達成に関心が強い／自己実現志向にも理解を持つことが多い	皆がするから就職活動というのでなく、自分の課題として取り組んだ。／親には申し訳ないという気持ち強い
自信を失う	就職するが要求される水準の仕事がこなせず早期離職／迷惑をかけないために短期のアルバイト／2浪2留などで年齢が高いため就職をあきらめるケースも	専門教育の職業的レリバンスなし／大学の就職支援を活用	大学が当然という家計／親は教育達成に関心が強い	心身ともに疲れた状態、次の仕事はゆっくり探したい
機会を待つ	高校への求人が少ない／地域経済の衰退		就職のため親元を離れることは希望しない	地元志向が強い

「つながりを失う」タイプは就業以前の社会関係の構築から支援を要する。支援の体系化が必要なタイプだろう。

「自信を失う」タイプは、心身ともに疲れた状態であった。時間の経過と共に、意欲も高まる傾向があり、当初は短時間の就業を望んだりしているが、徐々にフルタイムの就業への意欲も回復してくると考えられる。

以上の検討から、若者就業支援策として、次のような対策が有効ではないかと考えられる。

第1に、地域主導のワンストップ、またはネットワーク型のシステムにより、多様なニーズに合わせた幅広い就業支援サービスを体系的に提供できる体制を作ることである。

安定的な雇用を得て、継続的に就業することは、若者が大人になり社会の一人前の社会の構成員になる過程の一つである。大人になるための他の課題（親の家計からの独立や自分の家庭をもつこと、納税や社会保険への加入、社会参加、政治参加など）と密接に絡んでいる。特に移行が困難な若者の場合は、学校を中途退学していたり、引きこもりの経験をもっていたり、所属集団がないことから孤立し不安を抱えている場合もある。「つながりを失った」タイプでは、就業の前段階で学校への復学や社会参加をサポートすることからはじめることが必要な場合もある。時には、医療機関との連携が必要なこともあろう。

これらの問題から就業の問題だけを取り出して対応することは有効ではないし、また、サービスを利用する側にとってみればひとつながりの問題である。社会知識も経験も少ない若者にとって、サービス機関を使い分けることは難しく、また、わかりにくい。利用する側のニーズに立てば、ひとつの組織で広く対応できるか、あるいは、連携して問題解決にあたる対応が必要である。

これは同時に、幅広い対象へのサービスの提供ということでもある。すなわち、特に就業への移行が困難な者に対象を絞ると、対象者にとってはスティグマに感じられるかもしれない。多様な層に多様なサービスを一つながりで提供することの効果はこの面でも期待できる。

また、労働と教育、家庭、社会にかかわる問題を解くには、その連携をとりやすい地域行政が主導的役割を果たすことが望ましい。

そこで若者に対して提供するサービスとしては、就職斡旋や教育訓練機会への接続、さらに、キャリア形成をサポートするガイダンス・カウンセリング、情報提供や就業体験等の機会の提供が考えられるが、このほか、ソーシャル・ネットワークを拡大する契機を提供するために、職業・労働の範囲を超えた文化活動などの経験と交流の機会を提供するプログラムや、雇用機会の限定された地域では、雇用に代わるオールタナティブとしての社会参加のプログラムも考えられる。その際には、若者のイニシアティブを重視する施策が有効だろう。

第2に、学校教育の充実と同時に学校以外の社会化装置による補完的支援の提供である。

本調査から、初期の学校への適応の失敗（不登校、逸脱、中途退学）が、あとあとまで個人のキャリア展開の障壁となっていることが明らかになった。また、学校の社会化機能は低下し、他方、早く学校から離脱する層では、家庭環境の面でも、親自体も不安定就労で、お金さえ入れれば子供の就労形態や仕事内容に関心はなく、子供への態度は無関心と放任という、子どもに職業への準備をさせる条件を備えていないことも少なくなかった。こうした「刹那を生きる」タイプの家庭環境は欧米諸国で指摘されている最も社会的排除に陥りやすい典型と一致するところがある。その家庭の機能を補完し、同時に、低下した学校の機能をどう回復するかは、難しく、また、大きな課題である。

学校の機能の強化は、現在進められている日本版デュアルシステムのような産業界との連

携の下で、職業訓練の要素を強めることで図られる部分があると考えられる。学校的価値になじまない生徒もアルバイトに熱心なのは、お金がほしいという動機だけでなく、産業界の教育力の賜物という面もあろう。学校教育に産業界の教育力を取り入れる様々な工夫が期待される。

また、学校以外の組織が、学校生活への適応をサポートしたり、ソーシャル・ネットワークを広げる機会を提供して、逸脱を引き止め、職業準備をすすめる援助したりすることは、有効だろう。その際、アウトリーチ的なアプローチを取り入れることが有効性を増すための課題となるだろう。

第3には、高等教育におけるキャリア教育と職業的な専門教育の展開である。高等教育で中途退学や低調な就職活動の結果、無業・フリーターになる若者は多い。この背景に、中等教育段階でのキャリア教育が不十分であることもあるが、高等教育機関自体としての問題もあろう。「立ちすくむ」タイプの高等教育卒業者への対応のためには、高等教育と職業の関係のあり方（レリバンス）を改めて検討する必要があるし、キャリア形成支援（インターンシップなどのキャリア教育のほか、転科・転部・転学等のキャリア形成のための進路変更の支援を含む）のための体制を整備することも重要だろう。

最後に、本報告書は、調査としてもいまだ中途段階での取りまとめであり、対象サンプルの構成についても偏りがあることは否めない。今後、地方部を中心にサンプル増やして考察を深める必要があるだろう。また、日本の本格的な若年者就業支援策が動き出す前夜での調査であるため、今後の施策展開をフォローしつつ、若者の実態と実施段階に移された施策との対応を考えていく必要があるのではないかと思われる。

引用・参考文献

OECD (2000), *From Initial Education to Working Life: Making transitions work*, Paris: OECD.

Ryan, Paul, and Christoph F. Büchtemann. (1996), "The School-to-Work Transition", Günther Schmid, Jacqueline O'Reilly, and Klaus Schömann, eds. *International Handbook of Labour Market Policy and Policy Evaluation*, Edward Elger.

G.ジョーンズ・C.ウォーレス／宮本みち子・徳本登訳 (1996) 『若者はなぜ大人になれないのか—家庭・国家・シティズンシップ』新評論

工藤 啓 (2004) 『若年就労支援現場レポート No.2 (unpublished report)』東京: NPO 育て上げネット

小杉礼子編著 (2002) 『自由の代償／フリーター—現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構

小杉礼子・堀有喜衣 (2003) 『学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果—日本における NEET 問題の所在と対応—』JIL ディスカッションペーパー

総務省(2004) 『労働力調査』

日本労働研究機構編 (2000a) 『フリーターの意識と実態—97 人へのヒアリング調査結果より』調査研究報告書 No.136 日本労働研究機構

— (2000b) 『進路決定をめぐる高校生の意識と行動—高卒「フリーター」増加の実態と背景』調査研究報告書 No.138 日本労働研究機構

— (2001) 『大都市の若者の就業行動と意識—広がるフリーター経験と共感』調査研究報告書 No.146 日本労働研究機構

— (2003) 『諸外国の若者就業支援政策の展開—イギリスとスウェーデンを中心に』資料シリーズ No.131 日本労働研究機構

労働政策研究・研修機構 (2004) 『諸外国の若者就業支援政策の展開—ドイツとアメリカを中心に』労働政策研究報告書 No.1 労働政策研究・研修機構.

若者自立・挑戦戦略会議 (2003) 『若者自立・挑戦プラン』

<http://www.keizai-shimon.go.jp/2003/0612/0612item3-2.pdf>